

ポスターセッション

3月4日(日)

11:00-14:30 (コアタイム 12:00-13:30)

サギタリウス館 4階 S401~S408教室

F Dに関する情報収集、参加者間の交流を目的として、ポスターセッションが行われました。大学コンソーシアム京都加盟大学・短期大学の教員・職員・学生が、所属大学の特徴的なF Dの取り組みを発表しました。

ポスター発表テーマ一覧

No.	テーマ	
1	京都西山短期大学	課題解決型学習における学びの可視化を図る教材の開発と活用 ーグローバル人材開発センターPBLにおける「ループ・フォリオ」の導入
2	京都外国語大学・ 京都外国語短期大学	学習記録手帳を利用した自律学習支援のための取り組みについて
3	京都華頂大学・ 華頂短期大学	公開授業を生かす工夫集の作成 ー京都華頂大学版ヒント集の編纂に向けてー
4	京都教育大学	京都教育大学 体育・スポーツ指導力養成プログラムの取組
5	京都産業大学	学生ファシリテータの意欲向上～学生の視点から見る課題と提案～
6	京都女子大学	京女まち歩きオープンデータソン：FD活動から地域連携活動へ
7	京都府立大学	PBL授業「ケースメソッド・キャリア演習」の学生発表 10年後を見据えての雇用・転職の効果的支援と行政コスト削減
8		PBL授業の可能性を探るー学生の志向・特性に合わせた展開 崇城大学と京都府立大学の取り組み
9		企業・行政機関と連携したインターンシップ型PBLの展開
10	京都薬科大学	京都薬科大学 学生実習支援センター10年間の取り組みと、これから
11		実験実習におけるLMS「Moodle」の活用 ー事前学習や振り返りを促進するための仕組みづくりー
12	同志社女子大学	被災地域における持続的な防災・地域学習の可能性 ～東日本大震災被災地域における事例を中心に～
13		「地方自治体における施策プランの検討」を通じての問題解決型学習 ー京都府城陽市との連携によるゼミ学習ー
14	立命館大学	正課と課外の両立に向けた新たな学生支援体制の構築 ーStudent Success Programによる学生支援ー
15	龍谷大学	学生と地域がともに学び合う“Community Based Learning”による地域公共人材育成
16	京都高大連携研究協議会 (京都府教育委員会・京都市教育委員会・京都府私立中学高等学校連合会・京都商工会議所・大学コンソーシアム京都)	学校種（府立・市立・私立）を越えた高校と大学生とが、「ICT」と「対話」を用いた、高大連携授業の更なる可能性

2. 京都外国語大学・京都外国語短期大学

テーマ	学習記録手帳を利用した自律学習支援のための取り組みについて	
発表代表者	河野 弘美：京都外国語短期大学 キャリア英語科 准教授	
連名発表者	谷村 緑：京都外国語大学 外国語学部 准教授 ラシエル メイヤー：京都外国語大学 外国語学部 講師 アグネス パトコー：京都外国語大学 外国語学部 講師	
キーワード	自立学習	外国語学習
	学習記録手帳	短期大学生
発表の概要	京都外国語大学・京都外国語短期大学では、自律的な学習者の育成を目標としている。2015年に自律学習に関する学内研究グループを立ち上げ自律学習支援をサポートするための手段として2年間かけ学習記録手帳を作成した。本ポスター発表では、作成した学習記録手帳の使用方法について紹介する。学習記録手帳の調査対象者は大学生と短期大学生の1年生約120名、2017年度秋学期の間、担当教員と定期的にカウンセリングをしながら学習状況を学習記録手帳を使用し確認した。本発表では短期大学生28名に焦点をあて、学習記録手帳の利用状況や自律学習においての変化を量的質的に分析した結果を紹介する。	

学習記録手帳を利用した自律学習支援のための取り組みについて

河野弘美* 谷村緑** ラシエル メイヤー** アグネス パトコー**
*京都外国語短期大学キャリア英語科 **京都外国語大学外国語学部

背景と目的								
<p>2015年に京都外国語短期大学・京都外国語大学で学習の学内研究グループを立ち上げ外国語学習の自律的な学習者育成を目的とし学習記録手帳の作成を開始</p> <ul style="list-style-type: none"> 2015年より学習習慣に関する事前調査と学習記録帳作成、使用者へのヒアリング実施 2015年: 学習記録手帳「Weekly Learning Log」、2016年: 「My Learning Workbook and Tracker」作成、利用調査実施 2017年: 学習記録手帳「My Language Learning」作成、利用調査実施 (2017年9月下旬～2018年1月下旬) <p>本発表では、自律的学習者のケーススタディーとして短大1年生の「My Language Learning」利用実施の結果を紹介 ・外国語学習に限らず学習全般に関しての自律的学習への効果について</p>								
自律学習育成のための研究: 先行研究	学習記録手帳の調査対象と方法							
<ul style="list-style-type: none"> Smith & Craig (2013): CALLシステムとチュートリアルを合わせた自律学習支援 Murphy, Chen & Chen (2005): ジャーナルライティング (Language learning history) を使用した学習のリフレクション 和泉(2010): 振り返りのデザイン <p>※ 短大生の就学と生活のサイクルにあった自律学習支援研究がない</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">対象学生</th> <th style="width: 50%;">方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都外国語大学 英米語学科 1年生 7クラス (英語習熟度: High 2クラス、Middle 4クラス、Low 2クラス)</td> <td>教員のインストラクション有、授業内活用</td> </tr> <tr> <td>京都外国語短期大学 キャリア英語科 1年生 1クラス (英語習熟度: Middle & Low 1クラス)</td> <td>教員のインストラクション無、1対1チュートリアル活用</td> </tr> </tbody> </table>		対象学生	方法	京都外国語大学 英米語学科 1年生 7クラス (英語習熟度: High 2クラス、Middle 4クラス、Low 2クラス)	教員のインストラクション有、授業内活用	京都外国語短期大学 キャリア英語科 1年生 1クラス (英語習熟度: Middle & Low 1クラス)	教員のインストラクション無、1対1チュートリアル活用
対象学生	方法							
京都外国語大学 英米語学科 1年生 7クラス (英語習熟度: High 2クラス、Middle 4クラス、Low 2クラス)	教員のインストラクション有、授業内活用							
京都外国語短期大学 キャリア英語科 1年生 1クラス (英語習熟度: Middle & Low 1クラス)	教員のインストラクション無、1対1チュートリアル活用							
自律学習モデル: 先行研究	リサーチクエスション	実施内容						
<p>Pintrich, P. R. (2000)</p> <p>Zimmerman & Kitsantas. (1997)</p>	<p>京都外国語短期大学学生の自律的な学習を高める方法として学習記録手帳は有効か</p> <p>上記の要因として</p> <ul style="list-style-type: none"> チュートリアル実施のタイミングや内容が柔軟なため学内システムの代用となる チュートリアルは個別対応であるためより自由で自分にあった学習法や計画の実行が可能 学習者が主体であるため途中で目標設定や方法の変更が可能 修学アドバイザーと二人三脚で目標に向かえる 	<ul style="list-style-type: none"> 最終調査対象学生: 24名 「長短目標&スケジュール記入」実施者: 24名 (但、提出時期は個別に異なる) 「チュートリアル1」実施者: 23名 「チュートリアル2」実施者: 6名 最終アンケート(1月下旬実施) 回答者: 21名 <p>秋学期第1週目(2017年9月下旬)に26名(28名中)へ「My Language Learning」配布、使用方法説明なし</p>						
アンケート結果: 質問7項目 *Q7: 自由記述								
<p>Q2: 学習時間の増加 若干増えた47% 増えた19%</p> <p>Q3: 学習習慣への気づき あった71%</p> <p>Q4: 目標設定への計画性 出来るような気がしてきた76%</p> <p>Q5: チュートリアルの有効性 役立つ47% 少し役立つ42%</p> <p>Q6: 学習効果を上げる要因 57% 学習者本人の目的意識</p> <p>Q1: 学習意欲や意識の向上 向上した57%</p>								

3. 京都華頂大学・華頂短期大学

テーマ	公開授業を生かす工夫集の作成—京都華頂大学版ヒント集の編纂に向けて—		
発表代表者	浅田 瞳：京都華頂大学・華頂短期大学 教育開発センター 主事		
連名発表者	高岡 理恵：京都華頂大学・華頂短期大学 教育開発センター センター長 松尾 章子：京都華頂大学・華頂短期大学 教育開発センター 専任研究員 塩田 二三子：京都華頂大学・華頂短期大学 教育開発センター 専任研究員 流石 智子：京都華頂大学・華頂短期大学 教育開発センター 専任研究員 堀出 雅人：京都華頂大学・華頂短期大学 教育開発センター 専任研究員		
キーワード	FD	公開授業	ティップス集
発表の概要	京都華頂大学・華頂短期大学教育開発センターでは、毎年、テーマを設定した研修会の開催や研究報告書の刊行、京都FDフォーラムでの研究発表等を行っている。平成25年度からは公開授業を定期的に行い、さまざまな教員の授業上の工夫について研究報告書で取りまとめた。また、公開授業後の振り返りの時間においても、そのような工夫の方法について度々報告されてきた。このような教員の授業工夫について、これまで蓄積されたものを教職員に情報共有を図るために、今年度は「京都華頂大学・華頂短期大学版ティップス集」として刊行することになった。ポスターセッションでは、これらの経緯と作成のプロセスについて報告したい。		

公開授業を生かす工夫集の作成

—京都華頂大学版ヒント集の編纂に向けて—

○浅田 瞳(華頂短期大学 講師 教育開発センター 主事)
○高岡 理恵(華頂短期大学 准教授 教育開発センター センター長)
○松尾 章子(華頂短期大学 准教授 教育開発センター 専任研究員)
塩田 二三子(京都華頂大学 准教授 教育開発センター 専任研究員)
流石 智子(京都華頂大学 教授 教育開発センター 専任研究員)
堀出 雅人(華頂短期大学 講師 教育開発センター 専任研究員)

1. 本発表の目的と方法

1-1 研究の目的
京都華頂大学・華頂短期大学教育開発センター(以下センターと略)は、平成25年度より、公開授業の計画・実施・振り返り等を行い、本学のFD研究を担う附属機関である。過去のFDフォーラムのポスターセッションでは比較的小規模な大学・短大の一事例としてセンターの取り組みを紹介してきた。
今回は、過去4年間の公開授業の振り返りの記録をもとに、本学教員の授業での「技」を取りまとめた工夫集を編纂した。その過程を明らかにし、他大学にも応用可能な工夫集作成のための知見を提供する。

1-2 研究の方法
年度末に刊行している『京都華頂大学・華頂短期大学教育開発センター研究報告書』のなかに記載されている4年間で実施された公開授業(大学:23,短大:24)すべてを取り出し、それらの記述から授業の工夫にあたる部分をセンター研究員4名で抽出(高岡、浅田、松尾、塩田)

1	授業中
2	
3	目的・導入
4	39 抑ったりとした導入で落ち着きながら学生が授業に
5	返却物は授業開始の小テスト時に一括に配布して
6	毎週宿題を出し、その中から授業前に小テストを行
7	振り出しシートに書かれていた質問内容をまとめ、全
8	出席は座席やポートフォリオで確認し、プリント等も
9	アクティブラーニングの意義を理解できたら、自分に
10	前回の授業の振り返り、座席順で指名して前回の
11	導入前の時間を振り返りにしている
12	キーワードを先に示すことで今何を学ぶのかがわ
13	面白いこともそうだけど、何か学生が聞きたくなるよ
14	板書開始時の出席状況の短時間確認と食团的指を
15	板書で、はじめに本日覚えるキーワードを書きボイ
16	新聞を配ることで、興味を出させている
17	まず挨拶してから授業を始めている
18	ワークシートを出席代わりにするのは出席確認をそ
19	いきなり授業を始めるのではなく、天気の話から試
19	入であったと思います

2. 工夫集編纂のプロセス

授業の工夫点は①授業前、②授業中、③授業後、④その他の4つに区分し、それぞれのカテゴリ別に工夫内容をエクセルにて分類(上図はエクセルイメージ)
⇒最終的に15のカテゴリに分類

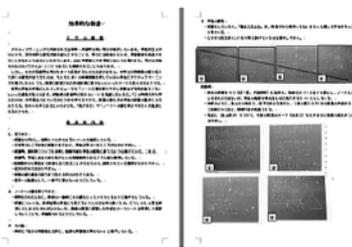
(授業前)	1. 授業環境の整備	10. 効果的な振り返り活動
	2. パワーポイントの作成	11. 教員の話し方
	3. プリント教材に関する実践	12. 習熟度の確認方法
(授業中)	4. 授業導入の持ち方	13. 課題の出し方
	5. 集中力を維持させる授業構成	14. 科目間のつながり(その他)
	6. 効果的な板書	15. 第一印象・教員の姿勢
	7. 学習ツールの使い方	
	8. グループワークの実践	
	9. 学生とのコミュニケーション	

3. 工夫集のレイアウトの検討

1つのカテゴリに記載する工夫集のレイアウトについては、センター内で検討し、他大学のティップス集等から1.工夫の意図、2. 具体的な内容、3. 実際の利用教材および図表の3つに分けて記載した。(下図は「効果的な板書」のレイアウト)

ここで検討に時間を要したのは、具体的な内容の部分は本学教員の工夫した点を記載し、編纂する側のセンター教員の主観をなるべく排除したところである。工夫集はどのような専門性を有する教員であっても手に取ってもらえることが重要であるため、センター教員が「うんざい」と書いてしまうと、なかなか手に取ってもらうことは難しい。

また、前回の報告でも指摘したように、本学の学生のニーズがどの点にあるのか、学生のアンケートやインタビューから得られた結果を工夫の意図に盛り込み、「私たちの大学の学生はこのような学習ニーズがあるので、この点を工夫してはどうでしょうか」といった記述に統一している。



4. まとめにかえて

今回の工夫集を作成したのは、公開授業での振り返りを毎年開催しているときに、自分自身の教授法を振り返る機会を提供しているが、それらきちんと取りまとめ、年度末や学期始まり等に自分自身の授業へのヒントとなることを意識したものである。
授業前、授業中、授業後と項目に分けたことにより、自分自身の授業でまだ工夫できる部分はどこなのか、それを自分の授業に取り入れるにはどんな方法があるのかを参考にしてみようということができるのではないかと考えている。

この工夫集は年度末に刊行予定である(左上図は学生がデザインした表紙、キヤクターは本学のイメージキヤクターで大学からの承認を得ている)。他大学の例ではなく、本学の教員の工夫に絞って内容をまとめた。結果として、学内の教員は個人でさまざまな工夫を行っているが、それらの情報共有は意外となされていないことに気付いた。こうした各教員のもつ「技」を共有する機会を今後も持ち続けたい。

ポ
ス
タ
ー
シ
ョ
ン

6. 京都女子大学

テーマ	京女まち歩きオープンデータソン：FD活動から地域連携活動へ	
発表代表者	桂 まに子：京都女子大学 図書館司書課程 講師	
キーワード	アクティブ・ラーニング	オープンデータ
	正課外	地域連携
発表の概要	<p>正課外の教育活動にアクティブ・ラーニングの手法を取り入れ、学生たちが身近な地域について主体的に学び、その成果をデジタルな形で地域や社会に還元する仕組みを築くことが本プロジェクトの目的である。</p> <p>オープンデータソンとは、「オープンデータ」と「マラソン」を組み合わせた造語である。具体的には、歴史と文化資源あふれる京都・東山を歩き、地域の情報を「Wikipedia」と「OpenStreetMap」を用いてオープンデータ化し、在学生によって活動を継承していく。本発表では、8月と2月に開催したオープンデータソンについて報告し、教育改善だけでなく、大学が課題とする地域連携活動にも有効なFDの取り組みであることを示す。(学内の平成29年度「学まち推進型連携活動補助事業」として採択)。</p>	

京女まち歩き オープンデータソン

FD活動から地域連携活動へ

桂 まに子(京都女子大学図書館司書課程・講師)

FD活動

正課外の教育活動にアクティブ・ラーニングの手法を取り入れ、学生たちが身近な地域について主体的に学び、正しく情報発信する学びのスタイルを確立させる。

地域連携活動

大学教育を通して学生たちが身につけた知識やスキルで地域が抱える課題を解決する(FD活動)。その成果をデジタルな形で地域や社会に還元する仕組みを築く。

オープンデータソンとは

「オープンデータ」と「マラソン」を組み合わせた造語。歴史と文化資源が豊富な京都・東山を歩き、得られた地域の情報を「Wikipedia」と「OpenStreetMap」を用いてオープンデータ化して積極的に発信することを目標とするため、この取組をプロジェクト名に採用した。(学内の平成29年度「学まち推進型連携活動補助事業」として採択)

アクティブ・ラーニング

通年プロジェクトとし、8月前半と2月前半にそれぞれ1日ずつ「京女まち歩きオープンデータソン」を開催する。これは大学生の就職活動の時期を想定したもので、学内には専攻・学部・学年問わず、東山区内でオープンデータ化したいエリアの選定やまち歩きコースの下見、地域の寺社や施設などの情報収集やインタビュー、図書館での文献調査、WikipediaやOpenStreetMapの技術習得を主に行う。

Wikipedia編集のための文献準備を京都府東山区(8月)と京都府立図書館(2月)に、OpenStreetMap編集に必要な技術習得に関するレクチャーや編集補助を「オープンデータ京都実践会」に依頼した。

京女まち歩きオープンデータソン

vol.1 「豊匠秀吉と堀川家康の確執」
日時：2017年8月6日(日) 10:00-17:00
会場：京都女子大学(参加者17名)

vol.2 「金剛寺と古川町商店街を正確に書く(後編)」
日時：2018年2月4日(土) 10:00-17:00
会場：金剛寺(参加者20名)

Wikipediaの編集

vol.1 (全て加藤修三) 京都女子大学、新日吉神社、豊国廟、方広寺、京の大仏、東山区
vol.2 (全て新編青成) 金剛寺(京都市東山区五軒町)、合徳稲荷神社、古川町商店街

OpenStreetMapの編集

vol.1 京都女子大学、新日吉神社、新図書館、鳥居、延徳、大徳台、すだじい、トイレなど
豊国神社・参道の灯籠14基、子水、公儀、草地、観光案内板、大仏殿跡地公園
耳塚・徳盛、記念碑、草地、情報表示板、公衆電話、樹木など
vol.2 金剛寺・寺の名前、案内板、石碑、木々、境内の道、地蔵尊、お墓、敷地の境界
古川町商店街・通りの名前、店舗の名前・東横(ゲストハウスを含めて45ヶ所)

地域の課題発見

例えば、金剛寺(東山三条)の場合

- 観光客ではない地元の檀家寺である
- 東山区内に同名の寺が存在し、こちらは造形(八雲中央堂)で有名な観光寺
- 観光客が八雲中央堂の会館と間違えてきかねる
- 公式名がないため、東山の2つの会館の情報がウェブで交錯している
- Googleマップでの寺の入口が通用口の方に設定されている
- 経路検索すると間違ったルートを実行されて迷惑(現在は修正済)
- Googleマップの情報は第三者によるもので自ら修正することは不可能

→ 間違いだらけのデジタル情報をどうにかしたい！
→ 寺の情報をウェブ上で正確に発信するやり方が分からない！
→ まちづくり活動を通じて教員に相談

大学と地域が連携し、お寺が抱える切実な問題を解決する方法は？!

→ 課題解決型学習(Problem Based Learning)
→ 情報技術も駆使したアクティブ・ラーニング(オープンデータソン)

学生主体のオープンデータソンが問題解決

Wikipedia

- 執筆対象となる現地に集会い、住職から寺の歴史や最近の活動について話を聞いた
- 新規記事「金剛寺(京都市東山区五軒町)」を執筆し、同名の会館の記事と区別した
- 京都府立図書館と連携して関連文献を準備し、出典に基づく記事編集を行った
- Wikipediaの記事は検閲結果の上位に来るため、質者が人の目に触れる機会が多くなる

OpenStreetMap

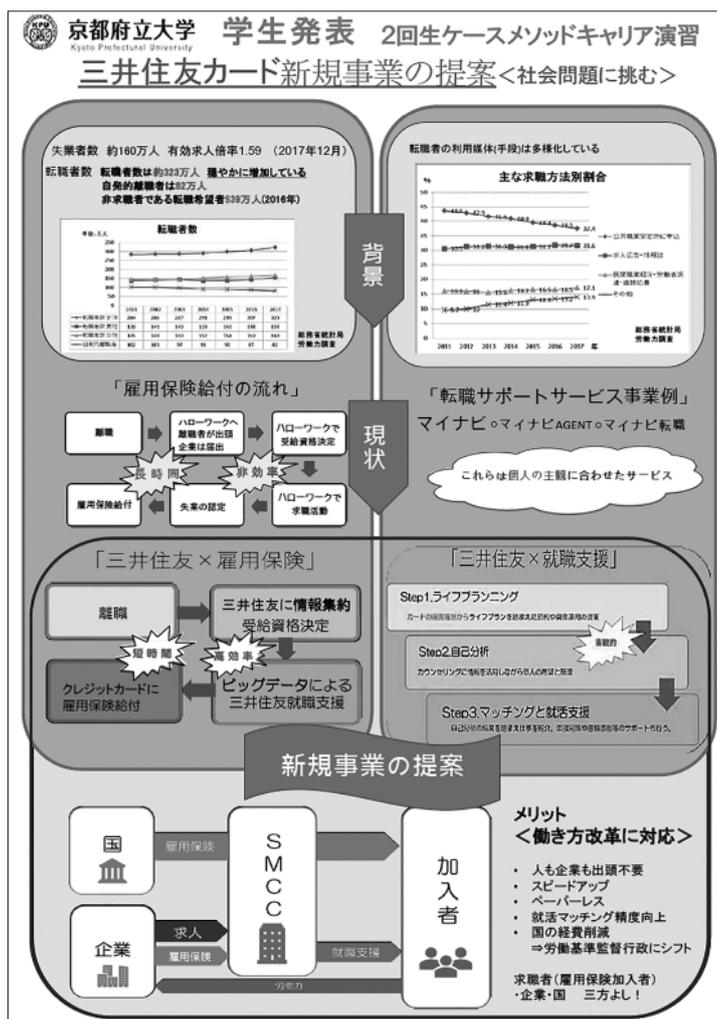
- 自由に誰もが編集できる地図を使って地図情報を正確に記録した
- 境内の様子や木々の位置に関する情報もオープンデータ化した
- Wikipediaの記事にも地図へのリンクを貼り、場所の案内を正確にした



第23回FDフォーラム 2018年3月4日 京都産業大学

7. 京都府立大学

テーマ	PBL授業「ケースメソッド・キャリア演習」の学生発表 10年後を見据えての雇用・転職の効果的支援と行政コスト削減	
発表代表者	金井 志帆：京都府立大学 生命環境学部環境・情報科学科 学生	
連名発表者	津下 里佳子：京都府立大学 公共政策学部公共政策学科 学生	
キーワード	問題解決力	10年後の社会問題
	企業連携	行政コスト削減
発表の概要	<p>学生有志による発表 授業名：ケースメソッド・キャリア演習（2回生必修） テーマ：「協力会社の強みを利用して10年後の社会問題の解決を目指す」 雇用をフィールドにした具体的な課題解決を考えてみた。</p> <p>①10年後の日本では、働き方が多様化し、転職も多くなっていると考えられる。 ※労使双方が納得できるような転職支援の充実が必要であろう。</p> <p>②技術発展の観点からはビッグデータ利用が格段に進んでいると考えられる。 ⇒カード利用情報をライフプランニングや職業マッチングに活用すべき。</p> <p>③現金払いからクレジットカード等の信用取引に移行している可能性が高い。 ⇒雇用保険の支払をカード会社経由にすると早くかつ低コストとなる。</p> <p>※結論：個人情報保有・活用できるカード会社が就職支援に好適である。就・転職支援の充実と社会コスト削減の一石二鳥が実現する。</p>	



セブスタ
 ショーン

8. 京都府立大学

テーマ	PBL授業の可能性を探る—学生の志向・特性に合わせた展開 崇城大学と京都府立大学の取り組み	
発表代表者	前田 武司：京都府立大学 キャリアサポートセンター 特任准教授	
連名発表者	藤田 崇：崇城大学 非常勤講師 キャリアコンサルタント 田上 寛美：崇城大学 非常勤講師 キャリアコンサルタント 辻田 祐純：崇城大学 総合教育センター 教授	
キーワード	PBL 課題解決力	地域連携・COC+ ノウハウの共有
発表の概要	<p>京都府立大学は地域社会に貢献する人材の養成を目標に「キャリア育成プログラム」を全学で展開している。2013年度からは地元企業・自治体と協同で2年次生必修科目「ケースメソッド・キャリア演習」において、本格的にPBL（Project Based Learning：課題解決型学習）を導入した。企業・自治体からの生の課題に対して、学生は学部・学科混合グループで企画案・解決策を提示する。</p> <p>また、崇城大学は文部科学省「大学教育再生加速プログラム」テーマ1（アクティブ・ラーニング）の選定を受け、全学でアクティブ・ラーニングの取り組みを進めている。2016年度から、京都府立大学のPBLを参考に2年次生・3年次生必修科目「キャリア基礎Ⅱ・Ⅲ」において、地元企業の協力を得てPBLをスタートさせた。</p> <p>2大学が企業等と共同して人材を育成するノウハウを共有することで、学生の志向や特性に合わせた授業の展開が図れた。両大学の取り組み内容とノウハウの共有方法、その効果等について報告する。</p>	

PBL授業の可能性を探る

学生の志向・特性に合わせた展開 崇城大学と京都府立大学の取り組み

キャリア基礎Ⅲ 3年生 前期

ケースメソッド・キャリア演習 2年生 前期

学科特性に応じ県内企業を選定(7学科×7企業・団体)によりボトムアップを狙う就職活動とは一線を画す

学科	企業・団体	テーマ	学生数
機械工	A社(機械)	当社の教育資源を活用し、新たなビジネス創業者から市場分析、売込を支援する	70名(12)
工学(化学)	B社(化学)	「深層学習」を応用して選別可能な材料の選別とその解決方法を提案する	60名(10)
建築	C社(建築)	顧客のニーズを反映させた家づくりを推進する	78名(12)
学習科学	D社(物産・通信)	顧客のニーズを反映させた家づくりを推進する	38名(7)
情報	E社(情報・通信)	「深層学習」を応用して選別可能な材料の選別とその解決方法を提案する	120名(17)
応用物産工学	F団体(一般財団法人)	当社の教育資源を活用し、新たなビジネス創業者から市場分析、売込を支援する	84名(15)
応用生命科学	G社(医薬・環境)	当社の教育資源を活用し、新たなビジネス創業者から市場分析、売込を支援する	84名(15)

社会人基礎力の自己評価

個人の成長について

学生の反応・成果

- ① 課題解決に向けてグループワークでの自分の役割(立ち位置)を把握できた
- ② プレゼンテーションにおける学生自身の内容と企業等が求める内容の一致の認識
- ③ 企業等に必要な能力・スキルのレベルに気づいた

今後の課題

- ① 学生の意識の差
- ② 企業等からの課題に対して課題解決への意見がグループごとに違ったり、個人ごとに負担のアップ/ダウンが起きた
- ③ 1-2年のキャリア科目を通じて得たプレゼンテーション、R&D法やモデル化等の知識や手法が企業等で活用できないグループが複数あった

まとめ

両大学とも6人フェーズでの課題(協力企業の支援等)は克服し、学生の志向・特性に合わせて展開するフェーズに入っている。異なる方向での発展を目指しており、相互の情報・経験を共有しつつ、各々異なる授業を展開することができると期待している。人的・資力的に大きな負担であるにもかかわらず、多様なご協力を賜り新しい協力企業の蓄積に、心から感謝の意を表します。

学科不問 自由選択制(9社9テーマ)
あえて難度の高いワークも準備 (下表参照)
就職先候補となる企業が協力

企業	テーマ	学生数
国土交通省	国土交通省の業務を支援する	40名
建設業	建設現場での業務を支援する	40名
製造業	製造現場での業務を支援する	40名
流通業	流通現場での業務を支援する	40名
サービス業	サービス現場での業務を支援する	40名
金融業	金融現場での業務を支援する	40名
医療業	医療現場での業務を支援する	40名
教育機関	教育現場での業務を支援する	40名
自治体	自治体での業務を支援する	40名
その他	その他での業務を支援する	40名

※ 非学歴記は難易度も上げたワーク 難問非学歴記については学生発表あり

授業終了時のアンケート

授業終了時の難問アンケート

- ① 企業での働き方が見えてきたか
- ② 働く方意識の改善が見えたか
- ③ 課題に対する不安が改善されたか
- ④ 時代の変化を利用しようとする力が養成されたか

☆ 働き方理解には効果的
⇒ 就職支援としても有効
☆ 就業に関する不安解消には就職講座等別の対応が必要

学生の取組姿勢も変化

- ① グループワークでの活発な発言
- ② 企業価値が変化(課題が明確)
- ③ 質問が多い(困ったらずで職員に呼ぶ)
- ④ 安易に休めない(他のメンバーに配慮)
- ⑤ 消極的な学生も積極的に入らざるを得ない

今後の課題

- ① 学生の意識の差
- ② 「良い」テーマを選択しがち
- ③ グループ学習に向かない学生も存在する
- ④ アクションプランの提出
- ⑤ 特にワーク前後、方向性を決めるフェーズが難しい
- ⑥ 課題の分析、課題の絞り込み過程での支援が必要
- ⑦ 問題解決能力の養成にこそ重要である
- ⑧ 協力企業担当者の変更への対応
- ⑨ 企業内の人事異動等による担当変更が発生する
- ⑩ 担当者により「目標」が変わることがあるため対応が必要

9. 京都府立大学

テーマ	企業・行政機関と連携したインターンシップ型PBLの展開	
発表代表者	松村 千鶴：京都府立大学 キャリアサポートセンター 特任教授	
キーワード	PBL	インターンシップ型
	企業・行政機関の連携	社会人基礎力
発表の概要	<p>本学では、ビジネスマインドを養い地域社会に貢献する生き方・働き方を考えさせるとともに、社会人基礎力を伸長することをねらいとして、2学年次に企業・行政機関の事例によるPBLを行っている。学習形態は文理合同のチーム編制によるアクティブ・ラーニングであり、企業の方を外部講師として招へいして大学で学ぶ在学型PBLとあわせて、現場で就業体験をしながら課題解決を行うインターンシップ型PBLを実施している。本発表では、在学型とインターンシップ型の教育効果を比較検証することにより、低学年次におけるキャリア教育の在り方について検討する。</p>	

企業・行政機関と連携した インターンシップ型PBLの展開

京都府立大学 松村千鶴 matsumura@kpu.ac.jp

問題と目的

- ◆大学におけるキャリア教育の課題
 - ・産業系(企業等)のリソースが十分に活用されていない。
 - ・働きかけ力、課題発見力、対話力のような能力を育成するグループワーク等の活動や課題解決型のプログラムが不十分である。
- ◆本学学生の課題
 - ・産業界や地域社会の理解が不十分な学生が多い。
 - ・自分の強みに気付いていない学生やチームワークに苦手意識を持つ学生が多い。
 - ・低学年次のキャリア教育への興味関心が低減である。
- ◆目的
 - そこで、2年次必修キャリア教育科目「ケースメソッド・キャリア演習」について、企業の方を外部講師として招へいして大学で学ぶ在学型PBLに加えて、新たな選択型として現場で就業体験をしながら課題解決を行うインターンシップ型PBLを導入した。本発表では、在学型とインターンシップ型の教育効果を比較検証することにより、低学年次におけるキャリア教育の在り方について検討する。

教育効果の検証

事前 4月

事後 9月

自己分析と目標設定 (自由記述)

自己分析と今後の抱負 (自由記述)

授業の概要

- ◆受講者の決定
 - ①全学科対象に募集を行い、定員を超えた場合は、志望書と面接により選抜する。
- ◆授業の流れ
 - ①事前指導 (大学 目標設定、心構え)
 - ②事前指導(課題設定+事前研究)
 - ③企業・行政機関での就業体験又は現地調査
 - ④5日間の就業体験又は現地調査を通して、リアリティのある課題対比案を作成した上で、プレゼンテーションを行い、担当者からコメントをもらう。
 - ⑤事後指導・交流会(大学 振り返り、情報交換)

学科等	課題	企業・行政機関	学生数
全学科対象 インターンシップ・現地調査型 (夏季)	伝統産業製品の製造体験と	Y社	1
	若者向け食品企画	香木店	3
	就業体験と秋の新商品の企画	和菓子製造販売	5
	就業体験とノンアルコール	派遣・販売	6
	就業体験と地方でのビジネス	T社	10
	スズ事業提案(宿泊)	北部の道の駅	
図書館を使いこなし図書館サービスの向上に資する提案	京都府機関T行政		

結果と考察

◆社会人基礎力各項目の変化(全体)

<授業開始時4月>

項目	在学型 4月	インターンシップ 4月
高	③状況把握力(3.8)	④柔軟性(3.5)
中	①規律性(3.8)	⑤柔軟性(3.4)
低	②働きかけ力(2.6)	②働きかけ力(2.4)
	⑦発信力(2.8)	⑦発信力(2.4)
	①主体性(2.5)	①主体性(2.5)
	③状況把握力(+0.8)	③柔軟性(+0.2)
高	②働きかけ力(+0.8)	②働きかけ力(+0.8)
中	⑦発信力(+0.8)	⑦発信力(+0.8)
低	①主体性(+0.8)	①主体性(+0.8)

<授業終了時9月>

◆考察

- ・インターンシップ型受講生の平均値で見ると、授業終了後、主体性、働きかけ力、発信力の伸びが大きいことが分かった。これは、授業開始時に苦手としていた項目であり、社会人基礎力のバランスが改善されている。
- ・これは在学型受講生と同じ傾向である。
- ・企業・行政機関とみるに、伸長項目や度合いに差があり、活動形態(グループか個人か)、課題内容(課題発見型か、プロジェクト型か)、企業や行政の方の関わり方(多いか、少ないか)の影響が示唆された。

◆今後の課題

企業・行政機関におけるインターンシップの活動形態、課題内容、関わり方と社会人基礎力との関連性については、今後も注視して分析していきたい。

また、低学年次インターンシップの教育効果については、社会人基礎力の数値だけでは測れない、自己肯定感や自己キャリアの醸成等についても、評価する指標を考えたい。

ゼブスシヨ

10. 京都薬科大学

テーマ	京都薬科大学 学生実習支援センター10年間の取り組みと、これから	
発表代表者	河野 享子：京都薬科大学 学生実習支援センター 助教	
連名発表者	平山 恵津子：京都薬科大学 学生実習支援センター 助教 木村 徹：京都薬科大学 学生実習支援センター 准教授 高尾 郁子：京都薬科大学 学生実習支援センター 助教 大谷 有佳：京都薬科大学 学生実習支援センター 助手 千原 佳子：京都薬科大学 学生実習支援センター 助手 徳山 友紀：京都薬科大学 学生実習支援センター 助手 高田 哲也：京都薬科大学 学生実習支援センター 助教 北出 達也：京都薬科大学 学生実習支援センター 教授	
キーワード	薬学教育	実験実習
	安全	協働
発表の概要	中央教育審議会の最終答申に基づいて薬学教育年限延長が閣議決定され、2006年度から薬学6年制教育に移行し12年がたつ。これに伴い本学は、4年制から6年制に完全移行し、それまで学部実験実習をサポートしていた大学院生によるティーチング・アシスタントに拠らない実習を行うため、2008年4月に学生実習支援センターを設立した。本年度で10年になる。本センター教員は、学生が科学的思考の醸成に役立つ知識・技能及び態度を修得できるように、専門講座教員と協働して実験実習を行ってきており、その間に(1)専門講座のみで実施していた実習体制の改善(2)実験実習を安全に行うためのルール作り(3)基礎科学実習の導入(4)ビデオ教材の開発(5)実習アンケート調査の実施(6)地域連携活動等に取り組み、教育力を高める努力をしてきた。ここでこれらの取り組みによって、いかなる成果が得られたのか、何が課題として残されているかを整理し報告する。	



河野享子、平山恵津子、木村 徹、高尾郁子、大谷有佳、
千原佳子、徳山友紀、高田哲也、北出達也 学生実習支援センター

大学改革-医薬関連トピックス-薬学教育-京都薬科大学-実習支援センター年表	京都薬科大学	教育が「教える」から「自ら学び修め育つ」に舵を切った教育改革と、医薬関連トピックス、薬学教育改革、本学の主な事業と学生実習支援センターの活動、構成委員との関連を友友の年表にまとめた、本センターの家庭報告を下に記載した。
2006年度	中央教育審議会が薬学教育年限延長を閣議決定	2006年度から薬学6年制教育に移行し12年がたつ
2007年度	学生実習支援センターの設立	2008年4月に学生実習支援センターを設立
2008年度	学生実習支援センターの設立	2008年4月に学生実習支援センターを設立
2009年度	学生実習支援センターの設立	2008年4月に学生実習支援センターを設立
2010年度	学生実習支援センターの設立	2008年4月に学生実習支援センターを設立
2011年度	学生実習支援センターの設立	2008年4月に学生実習支援センターを設立
2012年度	学生実習支援センターの設立	2008年4月に学生実習支援センターを設立
2013年度	学生実習支援センターの設立	2008年4月に学生実習支援センターを設立
2014年度	学生実習支援センターの設立	2008年4月に学生実習支援センターを設立
2015年度	学生実習支援センターの設立	2008年4月に学生実習支援センターを設立
2016年度	学生実習支援センターの設立	2008年4月に学生実習支援センターを設立
2017年度	学生実習支援センターの設立	2008年4月に学生実習支援センターを設立
2018年度	学生実習支援センターの設立	2008年4月に学生実習支援センターを設立
2019年度	学生実習支援センターの設立	2008年4月に学生実習支援センターを設立
2020年度	学生実習支援センターの設立	2008年4月に学生実習支援センターを設立

これから

現在、本学では1～3年次にかけて13科目の実験実習に、学生1名あたり延べ255時間取り組み、それぞれの科目で報告書(レポート)を作成し、合格を修得する。2018年度(2年次生)「解剖学」・「生化学」実習と、2019年度(3年次生)「免疫学」・「薬学物理化学」実習と新たに導入する準備しており、実習生が基礎的科学的力を育むのに必要な学修環境を整え、意欲的な能力を養育できる人材育成のために尽力したい。

ポスターセッション

11. 京都薬科大学

テーマ	実験実習におけるLMS「Moodle」の活用 —事前学習や振り返りを促進するための仕組みづくり—	
発表代表者	高尾 郁子：京都薬科大学 学生実習支援センター 助教	
連名発表者	河野 享子：京都薬科大学 学生実習支援センター 助教 木村 徹：京都薬科大学 学生実習支援センター 准教授 平山 恵津子：京都薬科大学 学生実習支援センター 助教 大谷 有佳：京都薬科大学 学生実習支援センター 助手 千原 佳子：京都薬科大学 学生実習支援センター 助手 徳山 友紀：京都薬科大学 学生実習支援センター 助手 高田 哲也：京都薬科大学 学生実習支援センター 助教 石川 誠司：京都薬科大学 情報処理教育研究センター 講師 藤原 洋一：京都薬科大学 情報処理教育研究センター 教授 北出 達也：京都薬科大学 学生実習支援センター 教授	
キーワード	実験実習	LMS
	Moodle	アクティブラーニング
発表の概要	高等教育においてLMS（Learnig Management System）を活用した授業改善が行われている。京都薬科大学では「Moodle」というLMSを利用した取り組みが数多く実施されている。特に学生実習支援センターでは、実験実習において能動的な学習態度を育成するため、実習内で「Moodle」を積極的に活用し授業改善を行ってきた。今回、学生一人ひとりの事前学習の取り組みや実験後の振り返りを促進させるための「Moodle」の活用事例とその効果、また「Moodle」利用における情報処理教育研究センターの支援体制について報告する。	



実験実習におけるLMS「Moodle」の活用 —事前学習や振り返りを促進するための仕組みづくり—

◎ 高尾 郁子¹、河野 享子¹、木村 徹¹、平山 恵津子¹、大谷 有佳¹、千原 佳子¹、徳山 友紀¹、高田 哲也¹、石川 誠司²、藤原 洋一²、北出 達也³ 京都薬科大学¹、学生実習支援センター、²情報処理教育研究センター

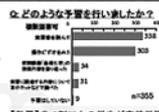
事前学習の取り組み推進

実験実習の向上

I 背景と目的

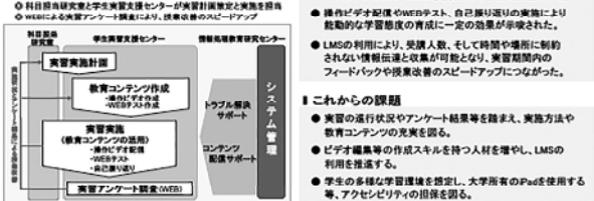
京都薬科大学では、6年制薬学部1～3年次生（1学年約200名）に12科目の実験実習（すべて必修科目）を実施している。実習は約90名単位で行い、4名の教員が指導を行う。このような大規模な実験実習において、学生一人ひとりの事前学習の取り組み推進、また学生の習得状況の把握と手技向上などの改善を行うには、本学が2009年度から導入しているLMS（Learning Management System）である「Moodle」を使用した学習支援が有効であると考え、下記の実験を試みた。

II 実験実習における「Moodle」を使用した実践例

<p>◆ 学習教材（操作ビデオ）配信</p> <ul style="list-style-type: none"> 実験器具や機器の使用法、実験マナーの解説ビデオ ビデオ1本ごとの視聴時間は分程度 PCやスマートフォンで視聴可能 <p>◆ 実験前のWEBテスト</p> <ul style="list-style-type: none"> 実験器具や機器の使用法、実験マナーの確認 解答後、詳細な解説が表示（フィードバック機能利用） 実験前の自宅学習として実施 <p>◆ 実験後の自己振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> チェックシートで実験器具や機器の使用法の振り返り チェックした結果を各自Moodleに入手し、データ収集 学習結果は実習期間中に公開し、フィードバックを実施 	<p>どのような学習を行い続けたか？</p>  <p>【効果】◎ 9割以上の学生が事前学習に取り組んだ。 ◎ 学生の事前の理解度が向上し、指導が円滑に進んだ。</p> <p>【学習教材】◎ 動画の使いやすさやイメージがわかりやすい教材が多かった。特に動画の長さや音声の聞きやすさ、字幕の表示などがある点の使いやすさ。また、動画の長さや音声の聞きやすさ、字幕の表示などがある点の使いやすさ。また、動画の長さや音声の聞きやすさ、字幕の表示などがある点の使いやすさ。</p> <p>【WEBテスト】◎ 問題を解くことで、理解度の深まりがはかられた。回答もやむを得ずして知識を定着させた。問題がなかったら色んな調べたい点で良かったと思えました。事前にテストするのは自分の知識確認になるため、重宝でも思いました。</p> <p>【効果】◎ 理解度が自己確認でき、事前学習の動機付けにつながった。 ◎ 実験前に学生の理解度が把握でき、指導の指針ができた。</p> <p>【自己振り返り】◎ 自己振り返りに関する学生のコメントは、毎回実施することで、改善する機会が多くなるので、技術の向上や実験のより深い理解につながった。自分の改善点が振り返りシートによって、見つかることができた。WEBに入力する際のチェック欄が使いやすかったので改善してほしい。操作前に守るべきポイントを把握する目的でも使えた。</p> <p>【効果】◎ 実験手技や自己の改善点の気づきや確認に役立った。 ◎ 技能習得状況の把握につながり、全体へのフィードバックが可能になった。</p>
--	--

III 「Moodle」を使用した実験実習の運営体制

◎ 情報処理教育研究センターがシステム管理と各種サポートを担当
◎ 学生実習支援センターが教育コンテンツの作成を担当
◎ 科目担当実習実習と学生実習支援センターが実習計画策定と実施を担当
◎ WEBによる実習アンケート調査により、授業改善のスピードアップ



IV まとめ

- 実験実習を効率的かつ効果的に改善するため、今回本学で導入しているLMS「Moodle」を使用した学習支援を試みた。
- 操作ビデオ配信やWEBテスト、自己振り返りの実施により能動的な学習態度の育成に一定の効果が見られた。
- LMSの利用により、受講人数、そして時間や場所にと制されない情報伝達と収集が可能となり、実習期間内のフィードバックや授業改善のスピードアップにつながった。

V これからの課題

- 実習の進行状況やアンケート結果等を踏まえ、実施方法や教育コンテンツの充実を図る。
- ビデオ編集等の作成スキルを持つ人材を増やし、LMSの利用を推進する。
- 学生の多様な学習環境を想定し、大学所有のiPadを使用する等、アクセシビリティの担保を図る。

セブ
ス
シ
ョ
ン

12. 同志社女子大学

テーマ	被災地域における持続的な防災・地域学習の可能性 ～東日本大震災被災地域における事例を中心に～	
発表代表者	天野 太郎：同志社女子大学 現代社会学部社会システム学科 教授	
連名発表者	稲田 琴美：同志社女子大学 現代社会学部社会システム学科 学生 北 秀美：同志社女子大学 現代社会学部社会システム学科 学生 土井 智瑛：同志社女子大学 現代社会学部社会システム学科 学生 加藤 映美：同志社女子大学 現代社会学部社会システム学科 学生 紀太 春香：同志社女子大学 現代社会学部社会システム学科 学生	
キーワード	防災教育	地域学習
	閉上	東日本大震災
発表の概要	本発表は、本学で2011年度から取り組んでいる東日本大震災被災地における被災地支援活動や、そこから派生した防災教育、地域学習の実態を紹介しながら、6年間の継続的な教育活動の効果と課題を報告する。学生が入れ替わる中でどのように持続的に継承していくのか、被災地における活動の難しさについて、学生の視点も交えつつ報告し、意見交換を行う。 さらに、これからの防災教育や被災地における地域学習の持続的な展開に向けての課題や解決策について報告を行う。	

2017年度 京都市「学まち連携大学」促進事業採択事業 京町家を中核とした未来の京都市まちづくりプログラム

被災地域における持続的な防災・地域学習の可能性 ～東日本大震災被災地域における事例を中心に～

同志社女子大学・現代社会学部・社会システム学科
天野太郎(教員)・稲田琴美・加藤映美・紀太春香・北 秀美・土井智瑛・野末麻祐・森本麻希(学生)

1: はじめに 報告の目的

本発表は、本学で2011年度から取り組んでいる東日本大震災被災地における被災地支援活動や、そこから防災教育、地域学習の実態を紹介しながら、6年間の継続的な教育活動の効果と課題を報告する。学生が入れ替わる中でどのように持続的に継承していくのか、被災地における活動の難しさについて、学生の視点も交えつつ報告し、意見交換を行う。さらに、これからの防災教育や被災地における地域学習の持続的な展開に向けての課題や解決策について報告を行う。

2: これまでの活動の概要

2011年の震災発生以来の活動～女子大学生だから可能な支援とまちづくりとは何か？「Team.同女」としての活動
 岩手県釜石市の仮設商店街における活性化活動「女子学生の復興まちづくり活動」
 →復興庁の「男女共同参画の視点からの復興～第0版(追加分)でも取り上げられる」
 3: 学生から見た被災地～宮城県名取市閉上

【宮城県名取市の被害状況】
 津波到達時刻: 15:52
 最大浸水深: 9.09m
 犠牲者数: 当時在位していた4000人程のうち300人が犠牲になった。
 ⇒5人に1人が犠牲に

【抑りあげ港町市での活動】
 京都らしいハフ横やグリーンライを販売することで、現地の方との交流の機会になった。
 抑りあげ港町市協同組合理事長 櫻井広行さんから、被災体験や教育観も、自分たちの防災意識の底を交感。

【美田第一仮設住宅での活動】
 【雑談の会】
 仮設住宅内にある集会所でお茶やお菓子を食べながら、仮設住宅の住民の方と交流。

【仮設住宅でイメージの変化】
 生活に不便、清潔がない場所
 交流の場所、支えあふ場所

4: 福島のみま～安全と安心を結びつける～

【福島県 南相馬市 小高区】
 原発事故の影響により、小高区全域に避難指示などが出されていたが、2015年7月に帰還困難区域(1区画のみ)を除いて解除。
 【福島県 双葉郡 富岡町】
 現在も帰還困難区域が有内の大半を占め、原発事故前に比べて居住人口が大幅に減少。中には震災の大きな爪痕が残る。

【営業店舗の少なさ】 → 【安全でない安全】
 【住民の少なさ】 → 【安心できない安全】

5: 被災地の二つの小学校からみた防災

【荒浜小学校】
 宮城県山形市若林区荒浜
 平成29年4月30日 災害避難として一般公開。
 →校舎内の被害の様子を展示、語り部の案内を受けた。
 ほとんどの避難者が救助されている避難所としての役割を果たす
 地震発生から約70分後に津波到着
 校舎2階の床より40cmまで浸水
 校舎内に避難していた児童71名・住民233名・教職員16名
 避難していた約300人を全員が翌12日午後9時までに救助

【大川小学校】
 宮城県石巻市湊谷
 平成29年5月に校舎の保存計画を行政が地域住民に説明。(保存に賛否両論ある現状)
 →校舎の遺跡の立ち入り可能な範囲から校舎を見学。
 多くの避難者が逃げ遅れる責任は教員・学校に問われる？(断絶にもなっている)
 津波到達までの51分間、校庭で待機
 津波到達後、川の堤防から流れ込んだ濁流に飲み込まれる児童108人中74人・教職員13人中10人が死亡・行方不明

【二つの小学校を比較して感じたこと】

観点① 保存・展示への積極性の違い
 (大川小学校は資料中であることも考慮)
 荒浜小学校: 展示に適したように校内を工事
 行政が管理・運営に携わる。
 大川小学校: 未だかつての経験
 災害遺構として保存されるのか、賢者両論ある。
 観点② 地域住民との関わり
 どちらも地域の足跡所に指定されている。
 →行政の権限(バーチャルマップ)に頼るのではなく、自分たちの主体性をもって避難・防災を考えることが大切。
 その時の状況を見て最善の行動を！
 観点③ 防災教育
 人が死なない防災(片田敏孝2012, 集英社)
 子供へ防災教育することによって
 ①防災意識が次の世代につながる
 ②子どもの呼びかけは近年の避難行動につながる
 →正しい理解が必要
 京都での災害に強いコミュニティづくりへのフィードバック

6: これからの京都市のまちづくりへのフィードバック

- ・防災に強いまちづくり… 防災教育を通じた地域住民と行政・大学の地域連携の強化
- ・地域コミュニティの再生… 高齢者・若者を輩せた多世代交流型のまちづくりの実施 可視的な交流…まちづくりの実施 多地域間の比較・交流

「新しいまちづくりのフレームワーク」 → 既存の歴史的な京都・中心市街地活性化への反映が可能

*ご質問いただきありがとうございます。
ご意見・ご後援をいただければ幸いです。

13. 同志社女子大学

テーマ	「地方自治体における施策プランの検討」を通じての問題解決型学習 — 京都府城陽市との連携によるゼミ学習—	
発表代表者	大倉 真人：同志社女子大学 現代社会学部社会システム学科 准教授	
キーワード	地域連携	問題解決型学習
	ゼミ	
発表の概要	<p>本発表では、2017年度春学期に報告者が担当した「専門基礎演習」（2年生向けの選択科目のゼミ（演習科目））において実施した「地方自治体における施策プランの検討（地方自治体が抱える現状について把握するとともに、その現状を基礎に様々な施策について考え、検討する）」の内容を紹介する。</p> <p>このゼミでは、履修者6名を3名ずつの2つのグループに分けた上で、それぞれのグループにおいて、京都府城陽市をより魅力的な街とするための施策プランについて考えてもらった。そして、城陽市役所の担当者等に対してその施策プランをプレゼンテーションしてもらい、その発表内容についての議論が行われた。</p> <p>このような経緯を基礎に、本発表では、ゼミの授業計画、ゼミ内における議論の進められ方、城陽市役所との連携、学生の学習の様子、最終プレゼンの内容、城陽市役所の反応などについて示すことを目的とする。</p>	



「地方自治体における施策プランの検討」を通じての問題解決型学習 — 京都府城陽市との連携によるゼミ学習—

同志社女子大学 現代社会学部 社会システム学科 大倉真人

1. はじめに

- ・ 1組1人1テーマ「地方自治体における施策プランの検討」
- ・ 実施時期：2017年度春学期
- ・ 履修学生：2年生6名
- ・ 実施授業：2年生春学期のゼミ（「専門基礎演習」という名称の選択科目）
- ・ 検討対象とした自治体：京都府城陽市→具体的には、城陽市をより魅力的な街とするための施策プランについて考えてもらうことを本授業の主題に
- ・ 城陽市：本市のある京田辺市の隣市

2. 2年生ゼミの選り：このテーマを選んだ理由

「2年生ゼミ」の選り：

- ・ 授業の目的
- ・ 履修科目であること
- ・ 専門的知識に基づいて学習する経験のある学生が対象
- ・ 学生が主体的に学ぶことができること
- ・ 学習の進捗を把握し、必要に応じてサポート
- ・ 学習の進捗を把握し、必要に応じてサポート
- ・ 学習の進捗を把握し、必要に応じてサポート

このテーマを選んだ理由：

- ・ 2016年11月に城陽市が本市で初のイベントを行うことをきっかけとしたこと
- ・ 報告者の関心に基づいて研究発表（経済研究会）において、京田辺市の「観光プラン」について議論した経験があること
- ・ 学生にとって興味深いテーマであること
- ・ 担当の報告者の専門知識が「環境」であり、地域連携は専門ではない（よってこの「環境」が「専門」の役割が果たした地域連携）

3. 授業の内容

- ・ (大まかに)授業の進め方：
 - ・ 履修者6名を3名ずつの2つのグループに分ける
 - ・ それぞれのグループに施策プランを考案する
 - ・ 「グループ内で自由に作業する時間」を準備し、ゼミを行う
 - ・ 作業の進捗を把握し、必要に応じてサポート
 - ・ 授業の進捗を把握し、必要に応じてサポート
 - ・ 最終的には、考えた施策プランを城陽市の担当者の前でプレゼンした上で、そのプレゼン内容について議論する
- ・ 城陽市役所の協力：
 - ・ 城陽市役所の担当者から、どのような課題を解決したいかについて「プレゼン」(城陽市側)によるプレゼン、2017年4月24日に実施
 - ・ 最終プレゼンへの参加(2017年7月10日に本市で実施)

4. プレゼンの内容(1班)

- ・ 商家タイトル：城陽市における「温度差」について
- ・ 市役所(職員)と城陽市民(城陽市で商売をしている人)との「温度差」
- ・ 城陽市役所「色々なサービスを提供してどうやって頑張りたいか」
- ・ 城陽市民「今のままでいい!現状で満足」
- ・ ゼミ生が実際に城陽市に足を運んで感じた感想：
 - ・ 城陽市の魅力が感じられなかった
 - ・ しかし「電気代が安い!」など、意外な魅力も感じた
- ・ この「温度差」をどのようにして埋めるか?→注目したポイント(課題意識)：
 - ・ 城陽市の魅力を伝えるための「温度差」(Temperature Difference)を埋める
 - ・ 城陽市の魅力を伝えるための「温度差」(Temperature Difference)を埋める
- ・ 城陽市役所を支援すること、もっともっと「暖かく、楽しく、両方の温度、温度差を埋めること」

5. プレゼンの内容(2班)

- ・ 商家タイトル：城陽市の地域活性化について「五重五重の丘」イベントをしよう
- ・ どのようにして外から人を呼び込むか?→地域交流を目的とした「五重五重の丘」でのイベント
- ・ 「五重五重の丘」の魅力を伝えるための「温度差」(Temperature Difference)を埋める
- ・ イベントの具体的な内容：
 - ・ 城陽市の魅力を伝えるための「温度差」(Temperature Difference)を埋める
 - ・ 地元の特産品を販売する「バーベキュー」
 - ・ 地元の特産品を販売する「バーベキュー」
- ・ イベントを通して、「活気のある街」「外から人が集まる街」「好きに遊んでもらえる街」「魅力あふれる街」を目指す

6. 城陽市の評価・外部への情報発信

- ・ 城陽市の評価：
 - ・ 7月の最終プレゼン：いろいろな議論や意見が出て盛況
 - ・ 「若い女性からの提案を聞く機会がほとんどないこと」が、非常に良い機会となったという感想
 - ・ 特に「温度差」については「言われてみれば!」なるほど、など、とても良い、考えさせられたという感想
- ・ 外部への情報発信：
 - ・ 大学ホームページ
 - ・ 城陽市のFacebookおよびTwitter(上記大学ホームページの掲載内容のリンク)
 - ・ 京都新聞および洛南タイムスへの掲載

7. 来年度(2018年度)の実施に向けて — および12年生ゼミとするためには—

- ・ 来年度(2018年度)の実施計画(今年度(2017年度)からの変更点)：
 - ・ 城陽市に「学生に考えて欲しい課題」を提案してもらった上で、その課題を解決するための方法を考えさせる
 - ・ 今年度(2017年度)の実施から見えてきた課題：
 - ・ 「城陽市」を訪れる学生の少なさを「城陽市」に行くことを授業時間外での実施としたため、半端どまり感がある→案地を拡げるための学びの機会を増やすために、月1回程度のキャンパス外での実地調査授業を計画
 - および12年生ゼミとするための工夫が必要!




シロちゃん

ゼミ
ス
タ
ー
シ
ョ
ン

331

14. 立命館大学

テーマ	正課と課外の両立に向けた新たな学生支援体制の構築 —Student Success Programによる学生支援—	
発表代表者	渡邊 あい子：立命館大学 衣笠学生オフィス SSP学生支援コーディネーター	
連名発表者	石田 明菜：立命館大学 BKC学生オフィス SSP学生支援コーディネーター	
キーワード	包括的学習者支援	正課と課外の両立
	自立と成長	学生支援体制
発表の概要	立命館大学では、「包括的学習者支援」という基本方針の下、学生支援体制の構築をすすめてきた。従来からの心理カウンセリングを行う学生サポートルーム、合理的配慮の提供やそれに伴う調整等を行う障害学生支援室に加え、2017年4月から正課と課外、すべての学生生活を通じて学びの主体として自立し成長できるようにスキルを身につけるプログラムを提供する” Student Success Program (SSP)” をスタートさせた。SSPでは学生の困りごと・課題に対し、集団・個別・ピアサポーターによる支援の提供、関係部署とのコーディネートを行っている。ポスターではSSPを含む包括的学習者支援体制の取組紹介、SSPでの課題等を報告する。	



SSP
Student Success Program

正課と課外の両立に向けた新たな学生支援体制の構築 —Student Success Programによる学生支援—

◎渡邊 あい子 石田 明菜
(立命館大学 学生オフィス)



包括的学習者支援体制の構築に向けて

学園ビジョン&2020後半期計画「学びの立命館モデル」の1つである包括的学習者支援

2016 「学生は正課と課外全ての学生生活を通じて、多様な他者との交流や主体的な活動の中で学び成長すること」を学生と大学の共通認識として、定められる学生支援について議論が行われた。(学生と大学との協議の場である「全学協議会」にて)

- 「自由選スポーツ宣言」「学生アスリートの願い」(2014)
- 「教育や生活トラブル」などの悩み解決への取組、国際交流、地域貢献活動など、多様な活動をしている学生は増加している

学生への
①正課と課外の両立に課題を抱えている学生への支援
②クラブ・サークル等の団体の組織運営やマネジメントへの支援

大学：スポーツ・文化入社合格者の入学前教育、入学後のマネジメントスキル継承支援を行っているが、定着率、継続性、メンバーの質でも課題が指摘された。(～2016)

一方で、約6割(本人・関係者)を占める学生への支援は、以下のように支援部門を分散した状態がある。1999・学生サポートルーム(カンセング)(学生部)
2006・障害学生支援室(教育学部)
2011・特別ニーズ学生支援室(学生部)
2016・障害学生支援室と特別ニーズ学生支援室が統合して学生部へ

- 精神・発達障害(認知・情緒)支援ニーズが、本人・関係者から支援希望が急増しているがサポートが必要と認められず見守り状態が増えている状況もあり、十分に対応できていない状況がある。なかでも、発達障害の理解、自己管理、学習意欲の向上を促す学生へのサポートプログラムによる認知・自己理解のための支援の必要性が高まっていることが支援要請の共通認識であった。
- また、学部からの依頼として、本学支援が必要である種が支援を受けたいとの積極的な行動を行っていることが課題として挙げられている。
- こうした現状の中で、学生生活や学習の課題を克服、困難、悩み、異なる異なる現状において、一人ひとりが自分に合った支援を受け、その困難に向けて、本人に合ったサポートを行うSSP(Student Success Program)を包括的学習者支援体制を構築する目的のもと2017年度より開始することとした。
- SSPは、学生(一人ひとりの)が主体的に成長し求められるような学びの主体として「自立」していただくための学生支援の取組が中心である。

SSPの各種支援プログラム

種別	SSPのメニュー	年間実施回数	利用状況	2017年度支援実績
大人数	SSPのセミナー	年間を通じて、学級や学生生活を通じてのセミナーを開催しています	タイムスケジュール管理 Todoリストの作り など	継続:376 集計:119 (延べ)
小人数	学生サポートの個別フォロー	SSPアドバイザーが個別に課題を解決し、相談に乗ります	学習方法などの個別 セミナーのフォローアップ	継続:66 集計:296
個別支援	個別支援	SSPアドバイザーが個別に課題を解決し、相談に乗ります	セルフチェックシート 継続的サポート	69人
学級支援	学級支援 アセスメント	学級単位での分析やサポートなど、強み・弱みを知り、学習環境に役立ちます	学級スタイルの分析 継続的サポート	270人
個別	リサーチング支援	クラブ・サークルなどの課外自主活動や自己探究・キャリア・マネジメントのサポート	合計 継続支援 新規の形成 など	1,270名 (延べ)

個別支援に至る年間経路

SSP 45%

心療内科 6%

自己支援 4%

クラブ支援 9%

DRC 23%

その他 13%

後学上に出ていること(セミナーアンケート)

レポート提出 21.5%

モチベーション 26.5%

継続的な成長の意識 15.3%

学習時間の確保 25.8%

ノート作り 9.1%

初年度の取組の振り返り

- 個別支援受援経路から見ると クラス

2017年度の初年度は、すでにSSP、DRCで支援を受けている学生(=相談のニーズがある)に合わせた支援からスタートし、当初想定していた課外活動などで時間的余裕が多くなる学生の自立支援よりも、学内の「正課」に合わせた「自己管理・生活管理」に重点を置く学生が多かったと認識された。

【SSP】ではカンセングが、特に課題を抱えている学生の学習課題に直接支援することは特長的な役割を担った。またカンセングの性質上、学生が課題やその状況に気づいていなくても気づいて支援形態になる。SSPができたことにより、多様なニーズを抱える一人ひとりに学習課題に合わせた必要性のある学生への支援が実現し、対応することが可能になった。

【DRC】では、障害のある学生(特に発達障害)への理解促進の場としてSSPが活用された。最初はあくまでも必要のない(個別の特性により)学習での課題がある学生や、他で相談する場がなかったグループの学生をSSPへ紹介するケースが多かった。アセスメントを通じて、課題を明確に把握し、学生が自分ごととして捉えられた。学生に合わせた対応により、SSP、SSR、DRCだけでなく2つの支援窓口を利用している、学生自身が積極的に活用する姿も、目的に沿った対応の分け、支援領域の拡大を促している。また、支援要請の一層の明確化・優先度の必要性が高まっている。
- 今後の利用促進拡大に向けて クラス

個別支援受援者の増えに伴って、モチベーションの維持や学習時間の確保が継続的な課題として浮き彫りになった。学級スタイルや学習環境の理解に際して、自己管理・生活管理に課題がある学生は、学生生活や学習を支援するためのタイムスケジュール管理や学習意欲などの学習スキルを提供する必要性が確認された。

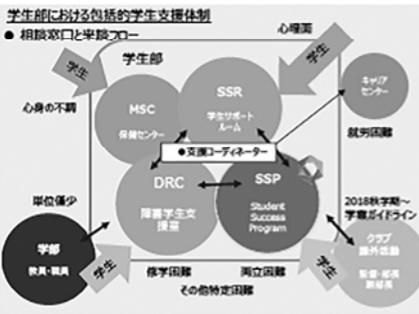
そのための支援スキルを提供することは、学級や今後迎える教職課程でも大切なスキルにもつながる。また、学部から一時的に課題としていた「学級支援が必要であるが本人が自覚していない」場(本人や関係者からの相談)を受けている学生も、目的に応じてセミナーに参加するなど、利用方法が異なるなど、支援につながる取組が期待されている。
- 合理的な支援システムにしたいための構築

2で述べたように、より多くの学生が利用するために、効果的な支援システムの構築が求められている。2018年度は以下の取組を進め、実現していく。

【学生部】日本学生支援機構の連携協賛での対応
【学部】単独での「セミナー」の開催
【クラブ・課外活動】
●体育系や文化系クラブにおける学習促進や心身・認知能力への支援連携強化
●学級支援(クラブ)・個人支援(部活動)に際して、課題を把握し出すことで、SSPのアセスメント、セミナーを実施しやすくなる。単に自己管理指導を促すだけでなく、学習意欲の向上や、学習意欲向上を促すことにもつながる。
●文芸・スポーツ入社合格者を対象とした入学前合同ガイダンス(2016～)
正課と課外の両立を促進し、学習方法の検討を行うなど、大学での学びの環境を整える。

学生部における包括的学習者支援体制

●相談窓口と支援フロー



●支援コーディネーターの役割：①相談の円滑化 ②相談の適正化
③相談の適切な対応 ④相談の適切な対応 ⑤相談の適切な対応

●相談窓口機能

窓口	DRC 障害学生支援室	SSR 学生サポートルーム	SSP : Student Success Program
対象	① 診断を有している ② 診断を有する可能性がある ③ 後援者による ④ 支援要請がある ⑤ 支援要請がない学生にかかわる取組	① 学生生活上の悩みがある ② 悩みを相談する。その ③ 悩みを相談したいと希望 する ④ 相談が必要と考えられる 学生にかかわる取組	① 学級生活や学生生活 DRCに比べて ② 自分に合った学習スタイル を身につけたいと希望する ③ タイムスケジュールなどの 管理、学習意欲の向上 を促す
支援内容	① 学習意欲の向上 ② 教員・関係者への情報提供 ③ 個別・グループ支援 ④ 対象に関するコンサルテーション	① カンセング ② 個人に関するコンサルテーション	① 学級スタイル・生活課題の アセスメント、個別支援 ② 学級支援(学級) ③ 入学前支援(文芸・スポーツ入社合格者対象) 詳細は本報を参照してください

15. 龍谷大学

テーマ	学生と地域がともに学び合う“Community Based Learning”による地域公共人材育成	
発表代表者	村田 和代：龍谷大学 政策学部 教授	
連名発表者	久保 友美：龍谷大学 地域公共人材・政策開発リサーチセンター 博士研究員	
キーワード	Community Based Learning	アクティブ・ラーニング
	域学連携	人材育成
発表の概要	<p>京都では政策系の大学・大学院を中心に、地域で活躍する人材の育成を目的とした「地域公共政策士」の開発・運用を2011年度から推進してきた。「地域公共政策士」の特徴の一つが、正課教育の中に地域連携型のアクティブ・ラーニングプログラムを組み込んだことである。大学と地域社会との組織的な連携の仕組みの確立につながった。その仕組みを活かし、コミュニティ・ベースド・ラーニング（以下、CBL）の構築を目指している。CBLとは、学生も地域も共に学びあい、相互の信頼関係を築けるような地域連携型教育のことを指す。大学／地域連携の先進地であるポートランド州立大学で長年にわたって、全学的に取り組まれている実践的教育である。今回は、龍谷大学でのCBLの取り組みについて紹介し、CBLによる大学生や地域の変化やその意義について考察する。</p>	

**学生と地域がともに学び合う“Community Based Learning”による
地域公共人材育成**

**村田和代（龍谷大学）
久保友美（龍谷大学）**

1. CBL（Community Based Learning：地域連携型学習）とは

地域を学びのフィールドとして考えるのではなく、学習者も当該コミュニティの人々とともに課題解決に関わる学び合いコミュニティをめざす教育プログラムである。大学／地域連携の先進地であるポートランド州立大学で長年にわたって、全学的に取り組まれている実践的教育である。
2. 具体的なCBLの取り組み

福知山・守山プロジェクト

**話し合いがまちを変える！話し合いがまちを創る！
市民の声を形にする！
市民参加と協働のまちづくりを
仕掛けるプロジェクト**

福知山市では、若者を中心とした市民の話し合いである「ふくちやま次世代交流ワークショップ」の企画運営を。中心に、守山市では、市民の話し合いである「守山市市民懇談会」、学区単位のまちづくりの取り組みである「守山まるごと活性化事業」への参加をします。話し合いからまちを変える、話し合いからまちづくりを仕掛ける「まちづくり仕掛け人」を育てます



洲本プロジェクト

**グリーン&グリーン・ツーリズムの
構築による洲本市の地域再生**

エコのグリーンと農漁村体験のグリーンの2つのグリーンをツアアとして考え、地元の魅力発見と参加型地域再生を実現します。里山保全の市民普請、ため池の保全管理普請、農家民泊の実施など、地元と学生（正課科目と課外活動）と専門家を組み合わせて、協働型の地域再生事業の新たな方向性を探ります。



京丹後プロジェクト

**聞き書きによる五十河地域の魅力再発見と
内発的地域再生**

京丹後市大宮町の谷間にある小さな集落、五十河（いしかが）地域で長く暮らしてきた方々の半生をインタビューし、文字に起こして作品（読み物）を制作する「聞き書き」に取り組みます。大変な作業ですが、その分じっくりと住民の皆さんの人生に向き合えます。活動の後半は、五十河地域の魅力を深く理解したうえで、五十河地域の内発的地域再生に資する活動を企画立案・実施します。



亀岡プロジェクト

**亀岡カーボンマイナスプロジェクトークルベジを活用した
食育・環境教育プログラム開発と地域再生**

放置竹林などの未利用バイオマスを活用してバイオ炭堆肥をつくり、農地に埋設することで、地中に炭素を固定化してCO2を削減し、そこで生産される「地球を冷やす野菜（通称：クルベジ®）」を活用した食育と環境教育を通じて、地域再生プロジェクトに取り組みます。


3. CBLによる学生や地域の変化
 - Face to Faceのコミュニケーションによる学生の意識の変化
 - マイナス（ゼロ）からプラスへの転移
 - アクティブシチズンとしての芽生え（ソーシャルコミットメントの意識醸成）

16. 京都高大連携研究協議会

(京都府教育委員会・京都市教育委員会・京都府私立中学高等学校連合会・京都商工会議所・大学コンソーシアム京都)

テーマ	学校種（府立・市立・私立）を越えた高校と大学生とが、「ICT」と「対話」を用いた、高大連携授業の更なる可能性	
発表代表者	筒井 洋一：京都工芸繊維大学 工芸科学部 非常勤講師	
連名発表者	上田 和希：近畿大学 経営学部 4年生 大江 郁弥：京都大学 教育学部 1年生 南口 あゆみ：京都教育大学 教育学部 3年生 和田 侑真：大谷大学 文学部 2年生 林田 あかり：立命館大学 映像学部 3年生	
キーワード	高大連携	キャリア教育
	ICT	対話型教育
発表の概要	<p>2012年から開催された「まるっとく」（京都高大連携研究協議会主催）は、京都北部の高校生と京都一円の大学生が、対話を通じて、それぞれの「未来」を考え合う企画である。</p> <p>今年度からは、京都市内に場所を移して、府立・市立・私立という学校種を越えた高校7校が集まり、「Zoomを用いた事前学習」と大学生が中心になってアクティブ・ラーニング型授業を展開した。</p> <p>その結果、参加高校生30名は7時間という長時間にもかかわらず、最後まで関心を持ち続け、学校種を越えた高校生や大学生と課題解決をおこなった。</p> <p>上記内容の詳細、効果や可能性について提示し、これからの教育がどのように変化していけるのかを提案する。</p>	

学校種（府立・市立・私立）を越えた 高校と大学生が 「ICT」と「対話」を用いた、 高大連携授業の更なる可能性

京都工芸繊維大学 工学部 非常勤講師 筒井洋一

近畿大学経営学部4年 上田和希
立命館大学映像学部3年 林田あかり
京都教育大学教育学部3年 南口あゆみ
大谷大学文学部2年 和田侑真
京都大学教育学部1年 大江郁弥

1.「まるっとく」とは

2012年度から続く
高校生と大学生、高校教員が
「対話」を通じて、キャリア教育「授業」

大学生

高校教員 ——— 高校生

2.参加校の種類

府立高校	・津和野高校 ・北舞鶴高校
市立高校	・京都美術工芸高校
私立高校	・聖光学院 ・大谷高等学校 ・中野高等学校 ・中野高等学校
大学	・京都大学、近畿大学、立命館大学、 京都教育大学、京都府立大学、 京都府立医科大学

7高校・7大学が参加

3.「まるっとく」の特徴

1. 学校種（府立、市立、私立）を越える
2. 準備をオンライン（Zoom）で実施
3. 担当学生が高校教員と高校生とで準備

4.「授業」の準備プロセス

1. 今年の企画コンセプトやゴールを決定
2. 高校の先生と担当大学生との経路合わせ
3. 担当大学生を中心とした、事前交流
4. イベント当日の企画作り
5. イベント当日
6. イベント内容の振り返りを高校の先生、大学生と行う

5.「授業」当日について

今年度は
初めての
「授業の高度」
「授業」として「対話型授業を行う」
と意図を踏まえて「授業」を設計

5.「授業」当日について

6.「授業」参加者の反応

自分の意見を自由に述べたことで、思っていた以上に話が進んだ。

思っていた以上に、お互いについて話せるようになった。

「安心感」のおかげで、自分のリーダーシップが活かされた。

高校生の個性や考え方に興味を覚えた。

教員の視点に換えてみることで、自分の考えが整理できた。

思っていた以上に、自分の意見が尊重された。

※各県アンケートより抜粋

7.今後の展望

- ・ 高校生を巻き込んだ企画会議
…高校生×大学生×高校教員の企画を目指す。
- ・ 京都市内全域でのプロジェクト
…京都市内全域の高校生×大学生の交流を目指す。
- ・ 準備プロセスの構築
…ZOOMを活用した企画運営を目指す。